

地震への備え できることから始めましょう

○家具の配置を見直し、固定する

倒れた家具の下敷きや、転倒した家具で外に出る通路をふさぐことがないよう、家具の配置を見直しましょう。



- できるだけ寝室に家具を置かないようにする
- 家具が就寝場所に倒れてこないようにする
- 出入口をふさぐことのない向きに配置する
- 重いものを下に収納し、重心を低くする

○避難時の持ち出し品を用意する

すぐに避難できるように持ち出すものをあらかじめ用意し、もしもの時に備えましょう。下記は一例です。

- 携帯ラジオ 救急医療品
- 照明具 軍手 マスク
- ウエットティッシュ など

補助金などを上手く活用して対策を

木造住宅への耐震シェルター等の普及事業 HP 20341

耐震シェルターや防災ベットの設置にかかる費用の一部を補助します。

対象 昭和56年以前に建築されたもので、震災時に倒壊する可能性が高いと診断された木造住宅

補助金額 20万円/戸を限度

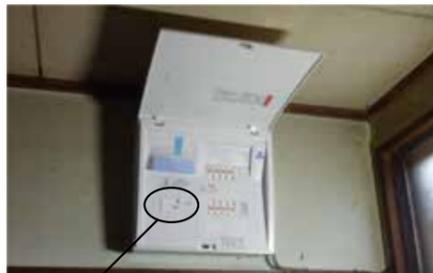


耐震シェルター
寝室など部屋の中に設置し、安全な空間を確保します。



防災ベッド
ベッドの上部を金属製フレームなどで覆い、寝ている人を保護します。

感震ブレーカー等設置補助事業 HP 19551



感震センサー（内蔵型）

感震ブレーカーなどの購入および設置にかかる費用の一部を補助します。

- 対象 市内に住所を有し、次のいずれかに該当する世帯
- ・65歳以上の人のみの世帯
 - ・市避難行動要支援者制度登録名簿に該当する人がいる世帯

補助金額 費用の2分の1（2万円/世帯を限度）

申・問 危機管理課 TEL(33)4192・FAX(33)4193

木造住宅の無料耐震診断

HP 20503

耐震診断員を派遣して住まいの耐震性を調査します。

木造住宅の耐震改修工事費補助事業

HP 20503

耐震性がないと判断された住宅に、一定の耐震性を持たせる耐震改修工事に対して補助を行います。

危険なブロック塀等の解体工事費補助事業

HP 20542

通学路や避難地に面し、地震などの災害時に倒壊する危険性のあるブロック塀の解体工事に対して補助を行います。

※令和4年度事業は受付を終了しました。来年度以降も実施予定です。

申・問 建築課 TEL(36)5544・FAX(36)5595

住まいの地震対策 できていますか？

地震大国・日本。滋賀県にも大地震が起こる可能性があります。

特に「琵琶湖西岸断層帯による地震」は深刻な被害をもたらすと考えられ、断層帯北部で発生する確率が他の活断層と比べて高くなっています。また、「南海トラフ巨大地震」も、今後30年間の発生確率が70～80%といわれています。

いつ起こるかわからない地震に備え、住まいについて考えてみませんか？

昭和56年以前の 木造住宅に大きな被害

昭和56（1981）年に建物の耐震に関する基準が改正されました。昭和56年以前に建てられた住宅は、現在の基準に比べ低い耐震基準で建築されており、大きな被害を受けるおそれがあります。
住宅の耐震性は耐震診断で判定することができ、耐震化を行うことで地震による被害を軽減することができます。

家の倒壊で 大切な命が失われます

阪神・淡路大震災では倒壊した建物や家具の下敷きにより亡くなった人が、死者数全体の約88%を占めました。また、神戸市内では、地震が起こった午前5時46分から午前6時までの間に亡くなった人が、死者全体の92%という報告があります。この数字からも家から逃げ出すのはとても難しいということがわかります。
住宅の耐震化のほか、住宅の中に安全な空間を確保する「耐震シェルター」や「防災ベッド」の設置も大切な命を守る対策となります。

地震後の火災にも注意を 火災の過半数は電気が原因

東日本大震災の本震で発生した火災では、原因が判明したもののうち過半数が電気関係の火災でした。
地震が引き起こす電気火災には、地震の揺れに伴う電気機器からの出火や、停電が復旧したときに発生する火災があります。このような電気火災対策には、ブレーカーを落として避難することが大切です。
自らがブレーカーを落とし避難することが困難と思われる家庭には「感震ブレーカー」が効果的です。
一定の揺れを感じるとブレーカーを自動的に落として電気の供給を遮断する感震ブレーカーを設置することで、火災による被害を大きく軽減することができます。

